

四 半 期 報 告 書

(第86期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

中国電力株式会社

広島市中区小町4番33号

E 0 4 5 0 4

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中国電力株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【生産、受注及び販売の状況】	6
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営上の重要な契約等】	9
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 隆

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)
鶴 巻 達 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第一鉄鋼ビル内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 岡 成 健 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	263,508	246,402	1,173,726
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△139	18,247	△19,107
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失(△) (百万円)	△1,806	10,070	△23,576
純資産額 (百万円)	702,617	668,052	663,974
総資産額 (百万円)	2,743,654	2,798,867	2,806,111
1株当たり純資産額 (円)	1,915.46	1,821.33	1,809.91
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (円)	△4.96	27.65	△64.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.4	23.7	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,366	27,439	150,119
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△50,906	△40,647	△232,968
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,602	13,467	91,138
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,296	25,492	25,209
従業員数 (人)	14,459	14,358	14,170

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

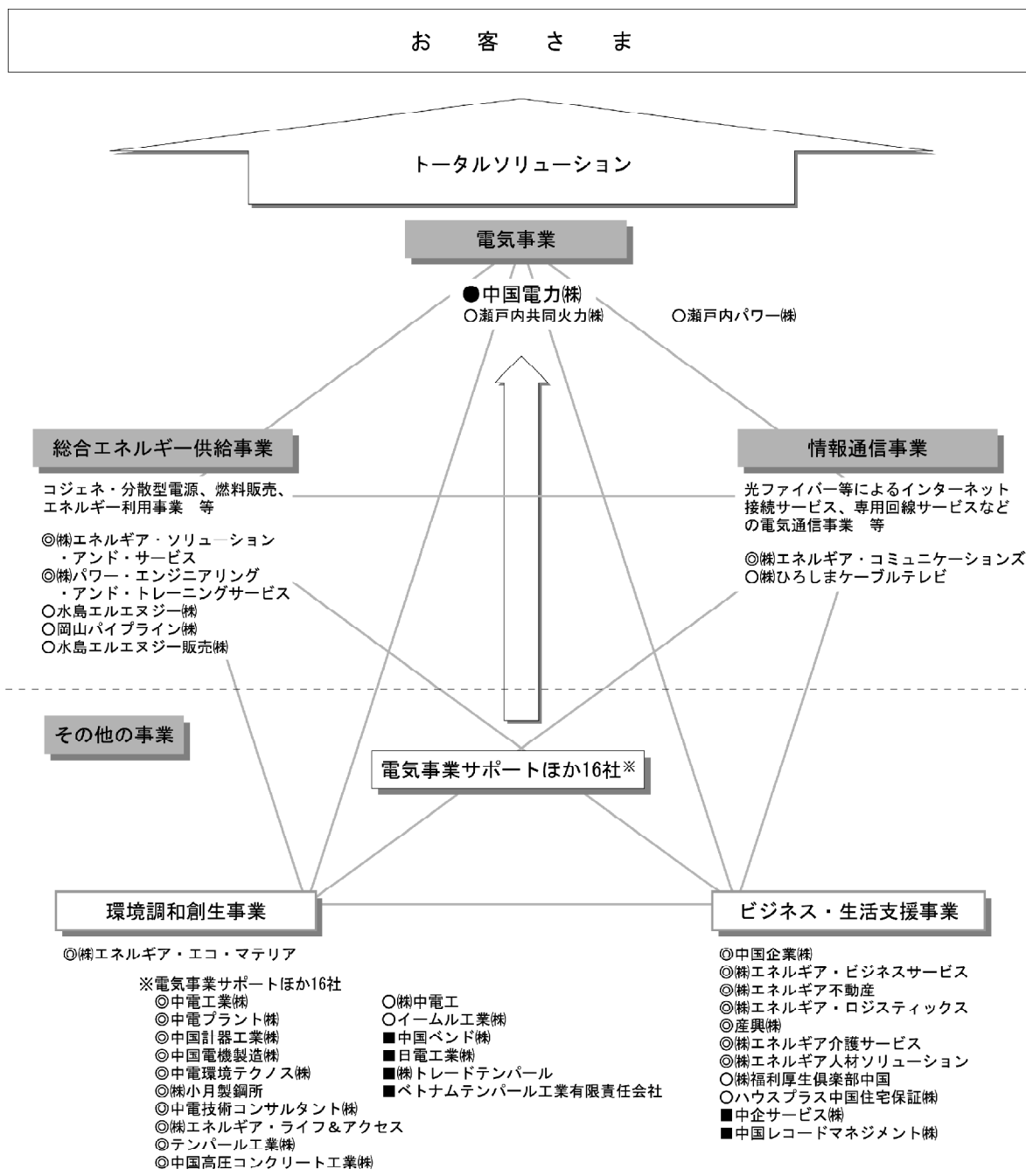
2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。



↑ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結了会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結了会社

持分法を適用していない関連会社9社は、記載を省略している。

中国電力㈱の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(参考) 平成21年7月29日、当社が共同出資により大崎クールジェン㈱を設立し、同社は持分法適用関連会社となった。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	14,358
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であり、出向者及び休職者を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	9,104
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、出向者及び休職者を除いている。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

(1) 需給実績

種別		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)	
発受電 電力量	自社	水力発電電力量(百万kWh)	553	56.7
		火力発電電力量(百万kWh)	7,963	104.1
		原子力発電電力量(百万kWh)	2,209	85.3
	他社受電電力量(百万kWh)		3,916 △646	70.2 100.6
	融通電力量(百万kWh)		51 △26	227.3 20.3
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)		△78	51.6
	合計		13,942	87.7
損失電力量(百万kWh)		△1,050	91.7	
販売電力量(百万kWh)		12,892	87.4	
出水率(%)		60.1	—	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 3 販売電力量の中には自社事業用電力量(22百万kWh)を含んでいる。
 4 出水率は、昭和53年度から平成19年度までの30か年の第1四半期の平均に対する比である。
 5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	4,671,517	100.3
	電力	535,506	97.1
	計	5,207,023	100.0
契約電力(千kW)	電灯	4,527	109.9
	電力	3,374	97.1
	計	7,901	104.0

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	4,147	100.6
	電力	8,745	82.3
	計	12,892	87.4
	他社販売	646	100.6
料金収入(百万円)	電灯	87,732	102.8
	電力	129,307	90.1
	計	217,039	94.9
	他社販売	5,728	102.8

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
融通電力量(百万kWh)	25	19.8
同上販売電力料(百万円)	262	10.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比(%)	
鉱工業	鉱業	33	85.6	
	製造業	食料品	245	101.6
		繊維工業	94	79.6
		パルプ・紙・紙加工品	121	71.2
		化学工業	623	75.0
		石油製品・石炭製品	69	64.8
		ゴム製品	61	70.7
		窯業土石	141	57.4
		鉄鋼業	906	51.6
		非鉄金属	366	86.2
		機械器具	1,046	75.3
		その他	278	85.1
		計	3,950	69.4
計	3,983	69.5		
その他	鉄道業	305	99.1	
	その他	353	99.4	
	計	658	99.3	
合計		4,641	72.6	

(注) 日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年4月より業種別分類がそれ以前と異なる。そのため、前年同四半期比は、前年同四半期実績を現在の区分に合わせることで算定している。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済情勢をみると、依然として厳しい状況が続いているものの、輸出、生産活動ともに持ち直しつつあり、個人消費も減少ペースが緩やかになるなど、底入れの兆しもみられた。当中国地方においても、ほぼ全国と同様の状況で推移した。

このような中で、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高(営業収益)が2,464億円と前年同四半期連結会計期間に比べ171億円の減収、営業利益は246億円と前年同四半期連結会計期間に比べ201億円の増加、経常利益は182億円と前年同四半期連結会計期間に比べ183億円の増加、四半期純利益は100億円と前年同四半期連結会計期間に比べ118億円の増加となった。

	前第1四半期 連結会計期間 (億円)	当第1四半期 連結会計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	2,635	2,464	△171	△6.5
営業利益	44	246	201	452.3
経常利益又は経常損失(△)	△1	182	183	—
四半期純利益又は四半期 純損失(△)	△18	100	118	—

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

○電気事業

当第1四半期連結会計期間は、産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が128.9億kWhと前年同四半期連結会計期間に比べ18.6億kWhの減となり、売上高(営業収益)は2,258億円と、前年同四半期連結会計期間に比べ141億円の減収となった。

燃料価格低下や販売電力量の減等による原料費の大幅な減少などにより、営業費用は2,033億円と、前年同四半期連結会計期間に比べ340億円の減少となった。この結果、営業利益は225億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ198億円の増益となった。

○情報通信事業

F T T H契約数の増によりインターネット事業収入は増加したものの、情報事業収入が減少したことなどから、売上高(営業収益)は76億円と、前年同四半期連結会計期間に比べ1億円の減収となった。賃借料や固定資産除却費の減少などにより、営業費用は68億円と、前年同四半期連結会計期間に比べ4億円の減少となった。

この結果、営業利益は8億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ3億円の増益となった。

○総合エネルギー供給事業

L N G販売事業などの売上が減少したことから、売上高(営業収益)は70億円と、前年同四半期連結会計期間に比べ28億円の減収となった。燃料価格低下等による原料費の減少などにより、営業費用は61億円と、前年同四半期連結会計期間に比べ29億円の減少となった。

この結果、営業利益は9億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ1億円の増益となった。

○その他の事業

売上高(営業収益)は304億円と、前年同四半期連結会計期間に比べ3億円の増収、営業費用は300億円と、前年同四半期連結会計期間に比べ5億円の増加となった。

この結果、営業利益は3億円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ1億円の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

○営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益の増加などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ200億円増の274億円の収入となった。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の減少などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ102億円減の406億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ303億円増の132億円の支出となった。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

社債やコマーシャル・ペーパー等による資金の調達を行ったことなどにより、134億円の収入となった。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億円増の254億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、14億円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

なお、当社の汽力発電設備において、以下の発電所の出力を変更した。

(変更前)

(電気事業)

汽力発電所

所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(m ²)
岡山県倉敷市	水島	621,000	361,183

(変更後)

(電気事業)

汽力発電所

所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(m ²)
岡山県倉敷市	水島	781,000	361,183

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備のうち、当第1四半期連結会計期間に営業運転を開始した設備は次のとおりである。

(電気事業)

火力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
水島発電所1号	285,000	平成19年2月	平成21年4月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	371,055	—	185,527	—	16,676

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,897,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,258,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,766,700	3,607,655	—
単元未満株式	普通株式 2,132,759	—	—
発行済株式総数	371,055,259	—	—
総株主の議決権	—	3,607,655	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7,700株(うち名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株)含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式26株、当社所有の自己株式28株及び相互保有株式92株〔(株)中電工92株〕が含まれている。
- 3 「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数77個のうち、67個は含まれているが、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数10個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	6,897,400	—	6,897,400	1.86
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	18,400	—	18,400	0.00
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目17番8号	20,000	—	20,000	0.01
計	—	6,935,800	—	6,935,800	1.87

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
- 2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、8,155,800株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月
最高(円)	2,180	2,060	2,025
最低(円)	1,971	1,942	1,919

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,561,634	2,571,751
電気事業固定資産	※1, ※2 1,590,976	※1, ※2 1,594,179
水力発電設備	155,266	156,808
汽力発電設備	278,714	268,372
原子力発電設備	73,421	75,629
送電設備	414,088	419,180
変電設備	157,520	159,199
配電設備	397,483	401,000
業務設備	111,911	111,432
その他の電気事業固定資産	2,568	2,555
その他の固定資産	※1, ※2 111,642	※1, ※2 112,789
固定資産仮勘定	384,698	※2 389,086
建設仮勘定及び除却仮勘定	384,698	389,086
核燃料	156,591	155,425
装荷核燃料及び加工中等核燃料	156,591	155,425
投資その他の資産	317,725	320,270
長期投資	48,687	44,729
使用済燃料再処理等積立金	84,387	87,241
繰延税金資産	65,761	67,339
その他	119,194	121,210
貸倒引当金（貸方）	△304	△249
流動資産	237,233	234,360
現金及び預金	55,508	55,225
受取手形及び売掛金	56,384	70,519
たな卸資産	※3 59,611	※3 58,806
繰延税金資産	16,907	16,772
その他	49,686	33,905
貸倒引当金（貸方）	△865	△869
資産合計	2,798,867	2,806,111

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,685,578	1,669,636
社債	899,976	879,975
長期借入金	540,136	544,592
退職給付引当金	60,725	60,313
使用済燃料再処理等引当金	97,328	98,229
使用済燃料再処理等準備引当金	3,683	3,410
原子力発電施設解体引当金	59,206	58,641
その他	24,522	24,473
流動負債	406,726	436,038
1年以内に期限到来の固定負債	124,015	136,338
短期借入金	72,430	67,430
コマーシャル・ペーパー	88,500	73,500
支払手形及び買掛金	33,624	44,567
未払税金	14,078	13,267
その他	74,077	100,934
特別法上の引当金	38,510	36,462
原子力発電工事償却準備引当金	38,510	36,462
負債合計	2,130,815	2,142,137
純資産の部		
株主資本	657,048	656,093
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,217	17,216
利益剰余金	466,779	465,812
自己株式	△12,475	△12,463
評価・換算差額等	6,178	2,987
その他有価証券評価差額金	6,311	3,291
繰延ヘッジ損益	△85	△231
為替換算調整勘定	△46	△73
少数株主持分	4,825	4,893
純資産合計	668,052	663,974
負債純資産合計	2,798,867	2,806,111

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	263,508	246,402
電気事業営業収益	238,998	225,077
其他事業営業収益	24,510	21,325
営業費用	*1 259,050	*1 221,776
電気事業営業費用	235,327	201,487
其他事業営業費用	23,722	20,289
営業利益	4,458	24,626
営業外収益	4,762	3,676
受取配当金	489	383
受取利息	415	402
持分法による投資利益	601	612
其他	3,255	2,278
営業外費用	9,360	10,055
支払利息	7,302	7,167
其他	2,058	2,888
四半期経常収益合計	268,271	250,079
四半期経常費用合計	268,410	231,832
経常利益又は経常損失(△)	△139	18,247
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	2,177	2,047
原子力発電工事償却準備金引当	2,177	2,047
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,316	16,200
法人税、住民税及び事業税	△595	6,102
法人税等調整額	150	75
法人税等合計	△444	6,178
少数株主損失(△)	△65	△48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,806	10,070

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,316	16,200
減価償却費	33,715	32,384
減損損失	—	380
核燃料減損額	1,907	1,580
持分法による投資損益(△は益)	△601	△612
固定資産除却損	1,831	1,355
退職給付引当金の増減額(△は減少)	308	411
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△870	△900
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	326	272
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	669	564
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(△は減少)	2,177	2,047
受取利息及び受取配当金	△905	△785
支払利息	7,302	7,167
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	2,911	2,854
売上債権の増減額(△は増加)	7,650	14,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,471	△352
仕入債務の増減額(△は減少)	5,394	△11,172
その他	△29,445	△28,199
小計	18,582	37,476
利息及び配当金の受取額	1,158	1,034
利息の支払額	△10,761	△10,523
法人税等の支払額	△1,613	△547
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,366	27,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△54,645	△41,428
投融資による支出	△1,526	△20,373
投融資の回収による収入	3,753	20,379
その他	1,512	775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,906	△40,647

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,877	19,933
社債の償還による支出	△20,000	—
長期借入れによる収入	10,500	12,500
長期借入金の返済による支出	△16,763	△29,299
短期借入れによる収入	10,130	22,300
短期借入金の返済による支出	△10,190	△17,440
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	199,000	125,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△161,500	△110,000
自己株式の取得による支出	△37	△19
配当金の支払額	△9,105	△9,103
少数株主への配当金の支払額	△33	△27
その他	△274	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,602	13,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,760	282
現金及び現金同等物の期首残高	17,056	25,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,296	※1 25,492

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計方針の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はない。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	<p>税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	80,267百万円	79,259百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	3,818,222百万円	3,794,926百万円
※3 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	3,705百万円	3,880百万円
仕掛品	11,628百万円	10,423百万円
原材料及び貯蔵品	44,277百万円	44,502百万円
	計 59,611百万円	計 58,806百万円
4 偶発債務		
(1) 保証債務		
日本原燃株式会社	71,346百万円	72,970百万円
従業員〔提携住宅ローンほか〕	45,352百万円	45,483百万円
水島エルエヌジー株式会社	15,350百万円	12,750百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
株式会社ひろしまケーブルテレビ	761百万円	766百万円
(うち、保証人間の契約に基づく当社負担額)	(627百万円)	(632百万円)
その他	1,588百万円	782百万円
	計 138,431百万円	計 136,787百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債	5,000百万円	5,000百万円
(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)		
第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)
※1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	給料手当	21,157	10,095	給料手当	20,681	9,954
	退職給与金	1,432	1,432	退職給与金	3,057	3,057
	燃料費	67,323	—	燃料費	44,658	—
	修繕費	22,605	535	修繕費	24,085	598
	委託費	7,680	3,024	委託費	8,926	3,287
	減価償却費	30,619	2,488	減価償却費	29,412	2,286
	他社購入 電力料	45,549	—	他社購入 電力料	33,642	—
	その他	41,002	9,836	その他	38,887	10,442
	小計	237,371	27,413	小計	203,352	29,627
	相殺消去額	△2,044	—	相殺消去額	△1,864	—
	合計	235,327	—	合計	201,487	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	※1 現金及び現金同等物の四半 期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び預金	15,312百万円	現金及び預金
	預入期間が3か月を 超える定期預金	△16百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△30,016百万円
	現金及び現金同等物	15,296百万円	現金及び現金同等物	25,492百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	371,055,259

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,910,722

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,103	25.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	総合 エネルギー 供給事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	238,998	4,739	9,354	10,416	263,508	—	263,508
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,052	3,065	527	19,695	24,340	(24,340)	—
計	240,050	7,805	9,881	30,112	287,849	(24,340)	263,508
営業利益	2,678	469	755	537	4,441	17	4,458

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、情報処理・情報システム設計
総合エネルギー供給事業	コジェネ・分散型電源、燃料販売、エネルギー利用事業等
その他の事業	ビジネス・生活支援事業、環境調和創生事業、電気事業サポート ほか

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	総合 エネルギー 供給事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	225,077	4,970	6,847	9,507	246,402	—	246,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	789	2,704	202	20,962	24,659	(24,659)	—
計	225,866	7,674	7,050	30,470	271,062	(24,659)	246,402
営業利益	22,514	806	900	382	24,604	21	24,626

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、情報処理・情報システム設計
総合エネルギー供給事業	コジェネ・分散型電源、燃料販売、エネルギー利用事業等
その他の事業	ビジネス・生活支援事業、環境調和創生事業、電気事業サポート ほか

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,821円33銭	1株当たり純資産額	1,809円91銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	668,052	663,974
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,825	4,893
(うち少数株主持分(百万円))	4,825	4,893
普通株式に係る純資産額(百万円)	663,227	659,080
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	6,910,722	6,905,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	364,144,537	364,150,122

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	4円96銭	1株当たり四半期純利益	27円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	—	10,070
四半期純損失(百万円)	1,806	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	—	10,070
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,806	—
普通株式の期中平均株式数(株)	364,232,017	364,145,844

2【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

中国電力株式会社
取 締 役 会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 民 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 義 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

中国電力株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 義 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 隆

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長山下隆は、当社の第86期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。